

## はじめに

花園大学は、人権教育を花園大学全体の教学の大きな柱の一つにしています。これには、過去にいろいろな経緯がありました。1980年、1984年、1988年、学内で差別事件を起こしています。昨年は、何件か差別落書が発見されました。例えば、「士、農、工、商、穢多、非人」という落書が発見される。それに対して、大学の組織、学生の組織等が抗議声明を出す。その声明文を鋭利な刃物でずたずたに切り裂くという事件もありました。

花園大学は、いくつかの関連講座を設けたり、このシリーズがそうですが、新入生向け人権講演会、十二月の人権週間、等々で人権教育に取り組んでいます。加えて、本年から教員を得て人権教育研究室が発足し、人権に関し、より一層充実した教育と研究が可能な体制を創りました。

大学は、いろいろな試みをやっていますが、それらの試みで差別事件やわれわれの中に潜む差別意識がなくなるわけではありません。差別の問題は、根深く裾野は広いのです。われわれは、差別事象が起こればその事象

を通じて、人権教育に関する講座やイベントを通じて、その都度、改めて考え直す以外にありません。とくに、差別問題が起きた場合には、花園大学は、隠さない、逃げないということを基本的な原則にして、全学でその問題に取り組むという姿勢をとっています。自らの問題として、その都度、考え直し、反省し直すということです。

本日は、今年度から花園大学にお迎えした八木晃介先生にお話いただくことになっていました。ところが、数日前、救急車で入院される事態になり、今も病床におられます。そのため、急遽、小野信爾教授にお願いしました。先生は、本学に1966年から在任の方で、ご専門は中国近代史、『人民中国への道』『人民中国への鼓動』等の著作があります。

1992年度

花園大学人権教育研究委員会委員長

桐 田 清 秀

## うしろめたい思い

小野信爾先生

お早ようございます。本日は八木晃介先生が諸君のために「輝く君自身のために」という魅力的なテーマでお話くださる予定でしたが、急なご病気で私が代わりを勤めることになりました。文学部長からはピンチヒッターだのご紹介でしたが、私自身はせいぜいピンチランナーぐらいのつもりでここに登壇しております。

さて、諸君はインド人換算という言葉を目にしたことがあるでしょうか。環境問題が喧しくなり始めた十年くらい前によく使われた言葉です。アメリカ人ひとりにはインド人25人分の資源を消費している、世界中の人間がアメリカ並みに資源を使えば、つまり同等の生活程度を目指せば、この地球上には17億人しか生きられない、つまり人類の4分の3は死んでもらわねばならないといった具合です。たとえば日本人はインド人15人分というふうにわかりやすい数字として示されます。

今、世界人口の4分の3に死んでもらわねばならぬと

申しましたが、人権のなかで最大の問題は人として生きる権利でしょう。単に一個の生命体として生き永らえるだけでなく、子を生み育て、種を伝えていく権利です。俺たちは、そのなかに日本人も含まれますが、今のこうした便利な、快適な生活を送りたい、お前たちは低い生活程度で辛抱せよという資格は、いわゆる先進国民にはないし、まして死んでくれなどという資格は誰も持っていません。ところが、口には出さなくとも事実としてそれを行なっている。地球上では世界中の人間が腹いっぱい食べるに十分な食糧が生産されておりますが、その4分の1、25パーセントの人間がその4分の3を消費しておる一方で、10パーセント、6億から7億の人間が、今日ただ今も飢餓線上をさまよっているというのが現実であります。

もちろん食糧問題だけではありません。工業先進国における資源の浪費が地球そのものの安全を脅かしている。今年、世界環境サミットが開かれ、地球環境破壊の元凶である炭酸ガスの排出量を、せめて現状維持、1990年の水準で押えようという申し合わせに、これはECと日本の共同提案でしたが、反対したのはアメリカと発展

途上国でした。産業革命このかた散々地球を汚しながら、その責任を棚にあげて、我々が産業を発展させて生活水準を高めようというのを妨害するのか、というのが途上国側の言い分ですが、アメリカ、いま世界の炭酸ガスの30パーセントを排出しているアメリカ、いわば世界の環境破壊に最大の責任があるアメリカは、CO<sub>2</sub>排出制限は私企業の自由を束縛する、ひいてはアメリカの景気を悪くするという理由で反対したのであります。いま一番声高に人権外交などと称しているアメリカですが、じっさいは「お前らは辛抱せよ」、「死んでくれ」という最大の人権蹂躪路線を取っているわけです。理屈ではわかっているけれども、人間のエゴを克服することはたいへん難しいことを思い知らされます。

しかし、わが日本もさきほど申しましたように、少なくとも見積もってもインド人換算15人以上の資源消費国であります。毎年、日本の全面積を上回る熱帯雨林が木材伐採のため消滅しているそうですが、その木材の40パーセントを輸入消費しているのがわが日本国です。家を建てるためではありません。大部分は紙の原料として使われます。電車のなかで読み捨てられる週刊誌、毎朝新聞

といっしょにどさっと放りこまれるチラシ類、学校、会社のコピーや牛乳パックに使用される高級紙など、石油石炭を燃やして炭酸ガスを排出するだけでなく、炭酸ガスを吸収・固定してくれる樹木を積極的に抹殺して二重に地球環境破壊に寄与することに、我々の消費生活が加担している事実を肝に銘じておかなければなりません。

かくいう私も、えらそうなことはけっして言えません。私どもの学長先生のように禅僧としてきわめて簡素な生活を過ごして居られる方なら、おおいに発言権もおありでしょうが、私自身は暑ければ冷房、寒ければ暖房、小型車ではありますが自動車を下駄同様に使って、ずいぶんたくさんエネルギーを消費する生活をしております。しかし、思い返せば諸君の生まれるはるか以前、30数年前に結婚して所帯をもったころは、暑ければ団扇、寒ければ炭火の「ひばち」いったていどで——当時は電気炬燵ありませんでした——ちゃんと生活し、子育てもしてきたのでした。が、そのご洗濯機・テレビと段々にふえ、いまでは普通の日本人の生活にどっぷり漬かっております。ただそれを後ろめたく思う気持ちだけは、たえず持ちつづけております。

この後ろめたい思い、日本人にはこれが欠けすぎているのではないか、と私は思うのです。日本の近代化は明治以来のことですが、それは朝鮮・中国などアジアの隣国を侵略し、掠奪することで成し遂げられてきています。日清戦争でわが国が中国から取った賠償金は当時の国家予算の三年分に相当しますが、日本の産業革命の原資はこれに負うところが大きいというのは定説であります。あなたがたの曾祖父、祖父の世代が直接行なった侵略、掠奪の上に今日の日本があることは間違いのない事実なのであります。

一つだけ例をあげましょう。最近新聞で大きく取り上げられ諸君もご存じのことでしょうが、朝鮮の若い女性を強制的に連行して性的奴隷とした従軍慰安婦のことです。私は日本の敗戦当時、中学3年生。日本の軍隊に朝鮮人慰安婦がいたということは、そのころすでに知っておりました。そのことについて調査し、本を書いた人もおり、5年前、日中戦争50年を記念して、担当する歴史学の講義で「日中戦争」をテーマにしたとき、千田夏光さんの『従軍慰安婦』（講談社文庫）という本を課題書にあげてレポートを書いてもらったことがあります。

つまりこの問題は今突然でできたものではなく、かねて周知のことだったという点を、まず押さえておいていただきたい。

では、従軍慰安婦という制度はいつごろからできたのか。日清戦争・日露戦争のときにはこういう制度はありません。1917年、ロシアで革命がおこると、その翌年、日本国内で米騒動がおこった年ですが、その1918年から22年にかけて、日本はロシアの社会主義政権を潰そうと、7万人の軍隊をシベリアに送りこみました。そのさい兵隊たちが地元の売春婦に接して、大勢が性病にかかり大問題になりました。その教訓から軍隊自身が衛生管理に責任をもつて、売春業者とタイアップするという世界中の軍隊に例のない制度が生まれたわけであり、これが大発展するのが日中戦争のときで、日本は中国大陸に100万もの軍隊を派遣しました。兵士たちは至る所で強姦・婦女暴行を働き、占領地域の住民の抵抗を受けました。「日本軍が殺人・掠奪・暴行のかぎりを尽くしたために、民衆は共産党の闘いを支持するようになった。中国革命の成功は日本軍のおかげである」と中国共産党の指導者毛沢東が日本人に語ったことがある



ほどです。

日本の軍部や政府もそのぐらいのことは承知しておりますから、強姦事件の多発で住民を敵にしないためには兵隊たちの性欲のはげぐちを保証してやる必要がある。日本人の売春婦だけでは到底手が足りないということで、そこで朝鮮からの女性の狩り出しが始まりました。それも処女がいいという基準がありました。諸君も知っているように戦争中、大勢の朝鮮の若者が労働力として日本に強制連行されて、其の数は200万人にのぼりましたが、同時に10万人とも12万人ともいわれる若い女性が女子挺身隊の名目で強制的に動員され、帝国軍人の性欲のはげ口とされたのであります。中国大陸の戦場はもちろんのこと、南太平洋の島々からビルマ——今日のミャンマーまで日本軍のいくところ、朝鮮人慰安婦の同行させられなかったところはなく、そのほとんどが生きては帰らなかったのであります。好運にも生き延びられた人たちも、婦人の貞節——貞節を失うよりはむしろ死を選ぶという儒教倫理の厳しい韓国や朝鮮の故郷には、帰るに帰れぬケースが多かったといわれます。沖縄県で最近名乗り出て日本政府を告発した元慰安婦もその一人でし

た。みなさん、男子学生の諸君はご自分の姉や妹が、女子学生の諸君は自分自身がある日、突然強制連行されて、同様の境遇に落される場合のことを考えてください。これ以上の人権蹂躪があるでしょうか。人間が人間であることの証明に、自分が直接かかわらない、経験しないことでも、想像力を働かして其の身になって考えることができる「共感」の能力があります。あなたがたがヒトであるならば、それができるはずであります。

戦後の日本が、たとえばドイツと大きな違いは戦争責任に頬かぶりをしてきたことです。戦争を侵略として認めない。韓国・朝鮮は条約によって併合したのであって植民地として征服したのではない等々、教科書に書かない、教えない、若い世代は事実を知らせられないのだから、うしろめたさを感じようもないということでしょうか。

桐田先生がこの新入生歓迎号の4ページで書いておられます。かつてベルリンの壁を越えて西側に逃れようとした同国人を射殺した旧東ドイツ兵が、裁判で有罪になった。軍隊というところは上官の命令に絶対服従することが義務づけられているのですが、たとえ上官の命令でも、

いやしくもヒトとして良心があればそんなことはできなかったはずである、というわけです。フランス軍では30年ほど前に軍隊の規則を変えました。フランスも第二次大戦後、植民地アルジェリアの独立運動を鎮圧する「汚い戦争」を戦いましたが、そのさいの教訓から、たとえ上官の命令であっても、理不尽な命令は拒否することが兵士の義務であると規定されたそうであります。ところが旧日本軍では上官の命令は朕の、すなわち天皇の命令であると心得ろ、と明文で規定されておりました。命令だったからしかたなかったと、つぎつぎと上へいけば天皇にまでいきつく。長崎の本山市長が「天皇に戦争責任があると思う」と述べたのは、当時を実際を知っている者にとってはきわめて常識的な答であります。

ところが、日本の敗北のさい国民全部の責任ということで良心の問題も、最終責任の所在も有耶無耶にされました。臭いものには蓋というわけであります。本山市長の発言は政権政党である自民党から攻撃され、ついには右翼から暗殺されかけました。従軍慰安婦のこともかねてから問題にはなっていましたが、日本政府は、あれは民間の売春業者のやったことで軍・政府は関知しないこ

とであったと逃げを打ち続けてきました。しかし、韓国の人々、日本の有志の運動・調査が進む中で、ついに旧陸軍がたしかに関与していたというのっぴきならぬ証拠が旧陸軍の公式文書の中から発見されたのです。シラを切りつづけていた政府もようやくそれを認めるに至りました。しかしそれが賠償問題に発展することをなんとかして逃れようと四苦八苦しておるのはご存じのとおりであります。政府だけではありません。勇気を出して慰安婦強制連行に自分が直接に関わったと証言する日本人のお年寄りには、脅迫状や電話が殺到し、ついには身を隠さねばならぬ状況さえあったと聞いております。

それにしても、戦後40年以上になって、やっとこの問題が表面化したのはなぜか。それには原爆被害者としての側面のみを強調してきた平和運動にも責任があると思います。香港で戦争中の日本軍の残虐行為——有名な南京大虐殺をそのなかにふくみますが、——を糾弾する映画が作られ上映されたとき、最後に広島での原爆投下のシーンになると、観客はキノコ雲に拍手喝采したという話を聞きました。ざまあ見ろというわけです。中国政府はかねて過去の侵略は一握りの軍国主義者の責任であっ

て、日本人民もともに被害者であったと公式態度を表明してまいりましたが、日本の平和運動も日本人の加害者としての責任をなおざりにしてきたのではないのでしょうか。個々人の良心を問うドイツの判決はその点を照らしだす鏡のように思えます。しかし、最近ようやく日本の加害者としての責任が日本人自身によって問われ始めたことを私は大きな前進だと思うものであります。

日本政府はご承知のように湾岸戦争に120億ドル、一兆八千万円という巨額の金を拠出しました。そのために石油・ガソリンに増税することさえあえてしたのであります。私は今世紀におけるもっとも深刻な人権蹂躪の一つである従軍慰安婦問題で慰謝料をはらうのは当然のことで、そのために増税が必要なら日本国民も甘受すべきだと私は考えます。裁判には時効というものがあるではないか、この問題にもそれが準用されるべきだなどという議論もあることを知っていますが、ドイツがナチスの犯罪に時効を適用しないことをどう考えるのでしょうか。自らの良心を問う厳しさを学べというのが、桐田先生の文章の趣旨であると思います。

中国人はこういう言い方もしております。「日本の戦

争中の行為は許しましょう。しかし、忘れません」と。  
韓国・朝鮮はもとより東南アジアのかつて日本の侵略を受けた国々はみな忘れておりません。そのとき、日本人だけが自分たちの祖父母たちの世代のやった行為をなんにも知らずに、国際化・国際化をお題目に唱えてもいたい信用されるでしょうか。大学生たる諸君は知らなかったですますことは許されません。まして、人権の問題については無関心はもとより無知であることも許されないと、南アフリカのアパルトヘイトに熱心に抗議してきた、あるイギリス人が述べているそうでありますが至言というべきであります。

先程から日本政府の対応を主として問題にしてきましたが、たしか今の政府・自民党のドン、金丸さんの数年前、ちょうどリクルート事件が表面化したころの発言に「この程度の国民にこの程度の政治家だ」、つまり国民は自分たちにふさわしい政治家しか持てないという意味の開き直った言葉がありました。残念ながらそれは一面の真理を衝いているように思います。政府要人の人権無視、民族差別感情まる出しの放言が国際的にしばしば問題になっておりますが、人権後進国とまでよばれるわが国の

状況にはわれわれお互いが責任を持っておるのです。ただ、人権という点では一方的に加害者があるわけではありません。加害者は同時に被害者でもあるという事実を直視せねばなりません。戦場で朝鮮人慰安婦を玩んだ日本人兵士たちは、同時に天皇の名で戦争に駆りだされた被害者でもありました。日中戦争から太平洋戦争にかけて日本では350万人が死に、国土の大半が焼け野原となりました。諸君の家あるいは親戚にも当時戦死者を出したところが少なくないはずです。戦死した人はもちろんその遺族、戦争で被害をこうむった人すべてが残酷に人権を蹂躪されたのです。私は中学2年生の終わりから3年生の8月まで、両親の下から引きはなされ勤労動員学徒として軍事工場で働かされましたが、今、中学3年生をみるとなんと幼いことか。自分がいかにむごいめにあったか。また、両親の気持ちはどんなであったか、思い知らされます。その工場には大勢の朝鮮人が徴用されてきておりましたが、かれらこそ強制連行の犠牲者であったことを、今になって思い当ります。人権を無視され、戦争のために異国に軍人・兵士として駆りだされた人々は、そこで外国人の生存権を徹底的にふみにじりま

した。アジア諸国の犠牲者は2千万人といわれております。従軍慰安婦の問題もその中で起ったことであります。

人は自己的人権が保たれないときその代償を他人の人権を蹂躪することに求めがちです。ヒトラーとナチスの権威に身も心も捧げたかつてのドイツ人がユダヤ人迫害・虐殺にその代償を求めたこともその一例であります。士農工商の身分制に縛り付けられた最下層の人民のために、エタ・ヒニンと呼ぶ賤民身分を作り、ガス抜きをはかるという政策は日本で今だに解決されない課題として残っている部落問題の起点となったものですが、こういった事象は今、先進国と言われている国々でも特定の歴史的時期に共通したものでした。歴史の特定の段階に差別が制度化されていなかった社会はないといってよいでしょう。

しかし、封建制が打倒され、市民社会が確立されたところでは、いずれも差別制度は解消され、少なくとも同国民のあいだでは実態としても残ってはいません。ただ、日本だけが明治憲法のもとではもちろん、市民社会の原則が建前上確立した新憲法のもとでさえ、実態的差別が存続し続け、1965年、昭和40年に政府の公的機関



が、被差別部落出身者にとって就職差別・結婚差別を始め、市民的権利が保証されていない状態がなお続いており、其の解決が国民的課題であると宣言せねばならなかったことの意味を深刻に受け止めるべきであります。

私は思うのです。部落差別——法律的にはすでになくなり、社会的低位の状態におることを余儀なくされるという実質的理由も改善事業の蓄積のなかでかなり解消されてきているのに、現実には差別が続いているという状況、これはもう社会意識のレベルだと思いますが、これさえまだ解決できずにおるところに日本人の人権感覚が反映されているのではないか。それがきわめて性格のはっきりした従軍慰安婦の問題の処置、謝罪と賠償に国民的世論が盛り上がらぬばかりか、熱心にこれを取り上げる新聞が保守・右翼から目の敵にされる原因になり、会社・企業による人権侵害、たとえば過労死につながる酷使を甘んじて受け入れさせている、企業戦士本人だけでなく、其の家族をふくめてですが、原因となっているのではないか。他人の人権に関心をもたぬばかりでなく、自己の人権を守る意識さえ希薄な所為だといえないでしょうか。「侵さず、侵されず」、他人の人権を侵すことはせず、同

時に自分の人権を他人が侵すことを許さないという立場を千回も万回も確認しようではありませんか。

さて、最初に申し上げたインド人換算の問題ですが、人類の英知はいわゆる先進国と途上国との格差を縮小する方向で働かせねばならぬし、また、働くであろうことを確信します。それができなければ人類の未来はない。諸君の未来もない。ただ、60億の人間がアメリカ・日本なみの資源消費をすることが、物理的に不可能である以上、途上国の生活レベルを上げるとともに、今、世界の資源の4分の3を消費しているいわゆる先進国民が自らの消費水準を押し下げ、つまり従来の価値観をあらため、生活程度を低めるしかないが、それはたいへんな苦痛を伴い、かつ強い意志力をようすることでありましょう。あるいはそれより先に、一昨年来、東欧・ソ連の社会主義国の崩壊から始まっている一連の経済の地殻変動が日本を呑みこんでしまい、否応無しにそれを強制するかもしれない。

いずれにしてもこの困難な課題を諸君の世代は担わされると思うのですが、それを餓鬼道・畜生道の修羅の場にさせないためにも、お互いに人権感覚を国内の問題に

たいしてはもちろん、国際的にも研ぎすます必要がある  
と思います。それはまず、世界の人々にたいして、とく  
にアジアの人々にたいして後ろめたさを覚えることから  
私は始めたいとおもうのであります。

先ほど申しました「侵さず、侵されず」とは、今年創  
立70周年を迎えた部落解放運動、全国水平社の指導者  
であった松本治一郎さんが座右の銘とされた言葉であり  
ます。孔子も「己れの欲せざるところを人に施すことな  
かれ」と言っております。自分がそういう目に遇いたく  
ないことは、他人にたいしてもおこなうな、ということ  
ですが、そのためには他人の立場、他人の身になって考  
えることができねばなりません。それができるところこそ、  
人間の間たる所以であると申せましょう。しかし、歴  
史上人間は愚かなことをいくらもしてきました。現に自  
然が数千万年かかって石油・石炭という形で大地のなか  
に閉じこめてきた炭酸ガスを、産業革命以来わずか20  
0年のあいだに大気の中に放出させ、その勢いをいよ  
いよ加速することで生存の基盤そのものを破壊する自殺  
に等しい行為をしているわけです。けれども、私は人間  
の理性を信じたい。私は歴史研究者ですが、歴史という

のは人間の社会がこれからも長く続くことを前提にしているわけで、さもなくばアホらしくてやっておれん学問であります。私はあえて人類の未来を信じ、人間の理性を信じたい。

昨日の講話で学長は諸君に自分の思い込みをいっぺん取っばらってみなさい、自分で自分に貼ったレッテルを取りはらえとおっしゃったのですが、そうすれば新しい視野が開けてくるはずです。今の生活が当たり前で、しかも一生続くだろうという思い込みからも解放されるでしょう。過去を知り、将来を展望する。朝鮮人慰安婦問題も知らねばならぬ過去の事実の一つであり、それをどう処理するかは我々個々人の人権を内から外からちゃんと保証できる社会を築けるかどうかにつながるのであります。

ピンチランナーとしては積極性に欠ける走塁であったように自分でも思いますが、ご清聴ありがとうございました。